

## 福島県環境教育等行動計画の進捗管理

令和4年度における環境教育等の取組状況等について、福島県環境教育等行動計画【第2次】（令和3年12月策定）の各施策に沿って示します。

## 環境指標の評価の考え方

令和4(2022)年度の実績値について、以下の考え方により評価を行う。

### ○ 評価の仕方

- 1 令和4年度の実績値が出ていれば、目標値との比較により評価。
- 2 令和4年度の実績値が出ていないもの、比較する数値が無いものは「－」（評価なし）とし、指標に関する現状の分析をする。

### ○ 評価の仕方

評価については、令和4年度目標値との比較における達成率<sup>1</sup>により、「◎」、「○」、「△」、「×」、「－」（評価なし）のいずれかで行うのを原則とする。ただし、実績値の推移等が著しく評価と乖離する場合には、これによらない。

◎	・令和4年度の実績値が、令和4年度目標値に達しているもの。 (達成率：100%以上)
○	・令和4年度の実績値が、おおむね令和4年度目標値に達しているもの。 (達成率：80%以上～100%未満)
△	・令和4年度の実績値が、令和4年度目標値に達していないもの。 (達成率：70%以上～80%未満)
×	・令和4年度の実績値が、令和4年度目標値に達しておらず、特に達成率が低いもの。 (達成率：70%未満)
－	・比較する数値がないもの。

<sup>1</sup> ここでは、上昇又は維持を目指すものについては、「(実績値/目標値)×100%」、減少を目指すものについては、「(目標値/実績値)×100%」で算出した値とする。

## 環境指標の達成状況一覧

施策体系	指標数	評価				
		◎	○	△	×	—
1 家庭における環境教育等	2	0	0	0	1	1
2 学校における環境教育等 (再掲指標を除く)	3	0	0	1	1	1
3 地域における環境教育等	4	3	0	0	0	1
4 職場における環境教育等	3	0	0	1	2	0
5 各主体間の連携・協働 (再掲指標を除く)	1	0	0	0	1	0
6 福島県環境創造センター等を活用した環境教育等 (再掲指標を除く)	3	2	1	0	0	0
合計	16	5	1	2	5	3
	割合%	38.5	7.7	15.4	38.5	/
		61.5		38.5		/

〈コメント〉

- 評価対象指標（◎○△×）のうち、達成率70%以上（◎○△）の指標は全体の61.5%である。
- 達成率が70%未満（×）の38.5%の指標も含め、引き続き、達成率の向上を目指し取り組む必要がある。
- なお、個別の指標毎の分析結果については、次ページ以降を参照。



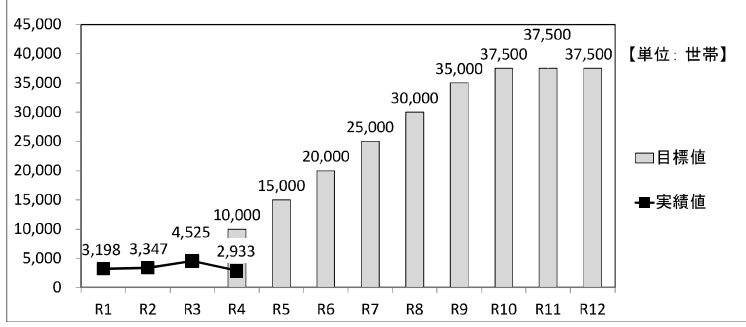
# 環境教育等行動計画の進行管理

## 1 家庭における環境教育等

家庭における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

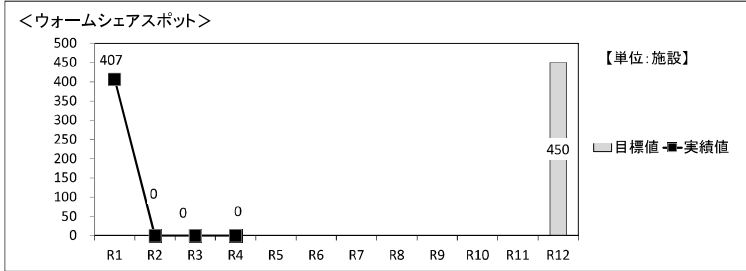
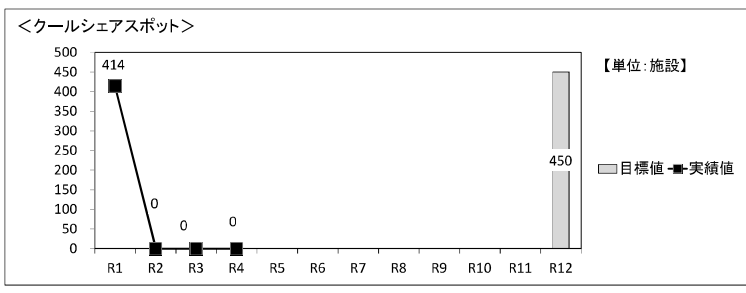
○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
1	(再掲) 放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射線モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表する。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約8万人が閲覧した。	引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努める。
2	オールふくしまECO推進プロジェクト	スマートフォンアプリを活用するなどしてごみ減量化、省エネ、環境保全活動に関する取組を広げる。	福島県環境アプリの利用拡大やごみ減量アイデアコンテストの実施、脱プラスチックに向けた実証事業の実施などにより、ごみ減量化などの取組を促した。	福島県環境アプリの利用拡大を図るとともに、ごみ減量実践動画コンテストの実施や、優れた脱プラスチックの取組の表彰などにより、ごみ減量化などの取組を促していく。
3	再生可能エネルギー普及拡大事業	再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネの導入拡大等に向けた検討会を1回開催するとともに、再エネに関するフォーラムを2回開催した。</li> <li>市町村等が実施する再エネの普及啓発に関する事業7件を支援した。</li> <li>地域活性化に繋がる再エネ設備の導入2件を支援した。</li> <li>小水力発電及び地熱バイナリー発電の導入に向けたポテンシャル調査を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再エネの導入拡大等に向けた検討会やイベントを開催する。</li> <li>市町村等が実施する再エネの普及啓発に関する事業を支援する。</li> <li>地域活性化に繋がる再エネ設備の導入を支援する。</li> <li>令和4年度の調査結果を活用し、小水力発電の導入に向けたポテンシャル調査を実施する。</li> </ul>
4	みんなでエコチャレンジ事業	家庭での節電や節水など身近なエコ活動「福島エコ道」の実践に取り組み、一世帯あたりで排出される二酸化炭素の1%以上の削減を目指す。	2,933世帯が参加し、約1,116tの二酸化炭素を削減することができた。	令和4年度を以て事業を終了。今後は福島県環境アプリ等を通じて家庭における省エネ等の実践を促していく。
5	ふくしまクールシェア推進事業	省エネルギー対策等として、施設に集まり冷暖房を共有するクール(ウォーム)シェアの普及啓発を行うとともに、商業施設や公共施設等をシェアスポットとして登録して施設の利用を促進する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、クール(ウォーム)シェアの実施は中止。	新型コロナウイルス感染症の影響により、クール(ウォーム)シェアの実施は中止。
6	「福島県の気候変動と影響の予測」の周知 ※ 令和4年度から「福島県の気候変動と影響の予測」の実施	気候変動への適応策などの地球温暖化対策を効果的に進めるための基礎データとすることを目的に、福島大学と連携して実施したものの。	県内の気温変化や降水量変化の状況と将来予測及び県内の適応7分野における気候変動影響予測を福島大学と協働して実施した。	気候変動影響予測結果をHPで公表するとともに、福島大学の教授による庁内関係課や市町村に対する説明会を実施する。
7	住宅用太陽光発電設備等設置補助事業	再生可能エネルギー導入拡大のため、県民に身近で比較的容易に導入できる住宅用太陽光発電設備等について、設置補助を実施する。	県内に住宅を有する個人等が住宅用太陽光発電設備等を設置するにあたり補助を行い、令和4年度は 太陽光 2,261件 蓄電池 450件 V2H 16件 に補助金を交付した。	令和4年度の取組を継続するとともに、県内に住宅を有する個人が、自家消費利用を主な目的として住宅用太陽光発電設備を設置するにあたり補助を行い更なる再エネ導入促進を図る。
8	森林(もり)から学ぶエコ活動事業(エコ七夕事業)	保育園・幼稚園等を対象に、エコに関する願いごとを考える七夕イベントの開催を支援し、園児が環境について考えるきっかけを作り、家庭への啓発効果の普及を図る。	103園で開催し、園児の省資源・省エネルギーの意識向上と併せて、家庭への普及を図った。	七夕に限らず通年の事業とし、森林に親しむグッズ(木の折り紙、森林の大切さを学べる紙芝居)を配付し、幼児たちの森林保全意識の醸成を図る。

○環境指標 1 みんなでエコチャレンジ事業参加世帯数 【担当：環境共生課】



目標値の達成状況	×
<p>&lt;コメント等&gt;                  新型コロナウイルス感染症の影響により前年度から参加世帯数が減少した。                  省資源やDX化等に伴い令和4年度を以て事業を終了。                  今後は福島県環境アプリ等を通じて家庭における省エネ等の実践を促していく。</p>	

○環境指標 2 クールシェアスポット登録数（ウォームシェアスポットを含む）（累計） 【担当：環境共生課】



目標値の達成状況	—
<p>&lt;コメント等&gt;                  令和2年度より新型コロナウイルス感染症の影響により実施を中止。                  気候変動適応策として、今後も国や他自治体の取組の情報収集を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、今後、Withコロナの新しい生活様式を踏まえた事業の実施方法を検討していく。</p>	

## 2 学校における環境教育等

学校における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

### ○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
9	温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業(学校版) ※ 令和4年度から「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(学校版)	自ら二酸化炭素排出量等の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、生徒と教職員が一丸となって取り組む節電、節水等の省エネルギー活動や、家庭や地域における環境保全活動を促進する。	336校が参加し、50校の優秀な取組について表彰した。また、優秀な取組をまとめた取組事例集を作成し、参加校に配布するとともに、ホームページに掲載し参考となる取組を広く周知した。 なお、比較対象である前年度(令和3年度)は、コロナウイルス感染拡大防止の観点から休校や行事の実施中止等があったことも影響し、結果として二酸化炭素排出量は4,000t増加した。	学校で取り組む環境保全活動について電子申請してもらった「ふくしまゼロカーボン宣言」と、他の学校をリードするような環境保全活動の取組結果を表彰する「ふくしまゼロカーボンへの挑戦表彰制度」とに事業を分け、申込方法を簡素化することで、参加校の拡大を図る。
10	温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業(学校版) ※ 令和5年度からふくしまゼロカーボンへの挑戦表彰制度(学校版)	地球温暖化対策について、モデル・先進的となる取組を行う学校を表彰し、広報することにより、福島県内における優秀な取組のノウハウや情報の共有化を図るとともに、学校教育活動における地球温暖化対策の意識向上と実践の活性化を図る。	336の学校・園に参加いただき、令和5年2月に表彰式を行った。表彰式の中で最優秀賞を受賞した玉川村立玉川中学校と県立田島高等学校による取組事例発表を行った。	6月1日から7月31日の期間、郵送または電子メールにより優秀な取組の応募を行い、審査により優秀な取組の学校を決定する。優秀な取組を行った学校は10月の環境イベントで表彰を行う。
11	ナッジを活用したモデル事業	ふくしまゼロカーボン宣言事業(学校版)の取組の一環として、小学校及び中学校を対象とし、省電力等の習慣化につなげる「ナッジ理論」を用いたシール作成等のワークショップを開催するもの。	ふくしまゼロカーボン宣言事業(学校版)に申し込んだ8校に講師を派遣し、ナッジシールを作成する等のワークショップを行った。	ふくしまゼロカーボン宣言事業(学校版)の取組方法を改定したため、ワークショップ事業は廃止した。
12	(再掲)せせらぎスクール推進事業	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。 【県内各河川を活用して実施】	須賀川市(5月29日)、いわき市(6月12日)、郡山市(7月24日)の3会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修を行い、延べ44名が参加した。また、せせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、49団体(延べ2,086名参加)が水生生物調査に取り組んだ。 さらに、せせらぎスクール推進のため「ふくしま水生生物ハンドブック」及び「ふくしま水生生物ガイドブック」を作成し、県内小中学校等へ配布した。	郡山市(5月27日)、須賀川市(6月17日)、いわき市(7月29日)の3会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修を行うとともに、せせらぎスクールの参加団体へ教材の提供する。
13	木とのふれあい創出事業	児童が工作体験を通じ自然素材である木材の特性について体感し、木を使った物作りの楽しさや、木材利用と森林・林業の関わりについて学習する機会を創出するため木工工作用資材の提供を行う。また、木の加工技術や木の文化について理解を深めてもらうため、地元技術者(木材関係者、大工等)を派遣し、出前講座を実施する。さらに、幼児の木に触れる機会を創出するため、木製遊具を幼保施設に貸し出すモニター事業を実施するとともに、木育を担う人材育成のため、保育士、教師等の指導者を主な対象とした養成講座を実施する。	96校に木工工作用資材を配布し、19回の出前講座を実施した。また、県内14の幼保施設に対して木製遊具を貸し出すモニター事業を実施したほか、保育士等19名に対し木育インストラクター養成講座を実施した。	88校に木工工作用資材を配布し、9回の出前講座を実施予定。また、県内30の幼保施設に木製遊具を貸し出すモニター事業を実施するとともに、保育士等20名に対し木育インストラクター養成講座を実施予定。

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
14	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	尾瀬で行う環境学習等を実施する学校に対して補助を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験させることで生物多様性に対する理解の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を将来に引き継いでいく。	令和4年度は17校に補助し、690名が同事業を活用して尾瀬で環境学習を行った。	尾瀬での環境学習を実施する県内の小中学生を対象に補助を行い、多く子どもたちが尾瀬の自然の素晴らしさや貴重さが体験できるよう、取組を進める。
15	(再掲) 環境創造センター(交流棟)管理運営事業	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。	コロナ禍の影響により来館者数は、目標の8万人を下回る約7万人にとどまったが、ウィズコロナに対応しながら、ウェブを活用したコンテンツを通じて、交流棟のコンテンツを幅広く発信した。	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。また、ウェブコンテンツを活用しながら、交流棟のコンテンツ等を幅広く発信する。
16	環境教育副読本作成事業	小学5年生を対象とした環境教育に関する副読本を作成し、学校等での活用供することで、環境問題に関する理解の促進を図り、環境保全に関する取組を実践できる人材を育成する。	環境教育副読本30,000部を作成し、県内の小学5年生、教育機関等に配付した。	環境教育副読本30,000部を作成し、県内の小学5年生、教育機関等に配付する。
17	環境活動スタート事業	小中高生を対象に、地球温暖化によって起きる環境変化等に関する講演を行う専門家等を派遣するとともに、日常において環境を守る活動を自ら考え実践したレポートを募集することで、若い世代の環境意識の醸成を図る。(令和3年度から小学校も対象)	小学校、中学校、高校等7校に、講師を派遣し、地球温暖化等に関する講演を行った。講演後、生徒自身が考えた環境活動の実践をレポート用紙に記入して振り返りを行うことで、環境意識の醸成及び主体的に考えて行動する人材の育成を図った。	小学校、中学校、高校等15校に、環境活動に専門性の高い講師を派遣し、地球温暖化がもたらす様々な環境変化等に関する講演を行い、青少年の環境意識や省エネ意識の啓発を図る。
18	(再掲) 環境アドバイザー等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを26回派遣し、延べ726名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。
19	国際的取組の周知・広報	ユネスコスクールなどの先進事例やESDの概念等について、周知・広報を行う。	県内でユネスコスクールの認定を受けている学校の取組やESDの概念等について、県のホームページに掲載し、周知した。	ホームページ等を活用し、ユネスコスクールなどの先進事例やESDの概念等について周知・広報を行う。
20	(再掲) 放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射線モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表する。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約8万人が閲覧した。	引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努める。
21	(再掲) 暮らしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	暮らしと環境の県民講座として、講師を12回派遣し、400名が受講した。	暮らしと環境の県民講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣するほか、企画調整部との部局連携により世界共通の目標である「SDGs」を組み合わせたコラボ講座を行う。
22	(再掲) 消費者出前講座	出前講座として、研修会や自主的な勉強会に講師を派遣することで、悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活で役立つ情報や知識を提供する。	出前講座として、講師を49回派遣し、2,537名が受講した。	悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活に役立つ情報を提供する出前講座について広報し、実施要望のあった団体等に対して講師を派遣する。
23	学校教員向け出前講座(消費者教育)	出前講座として、教員の消費者教育の勉強会等に外部の専門家等を派遣することで、学校における消費者教育を支援するための情報や知識を提供する。	出前講座として、講師を7回派遣し、108名が受講した。	学校における消費者教育を支援する出前講座について教育機関を中心に広報し、実施要望のあった団体等に対して講師を派遣する。



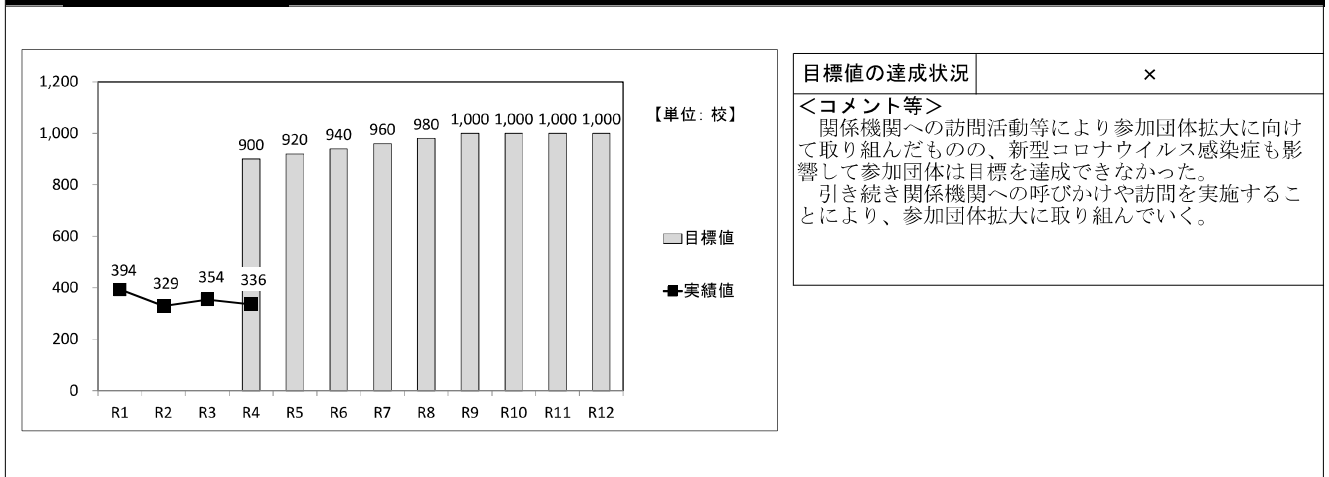
○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
24	ふくしまエコライフ絵はがきコンテスト	廃棄物の減量化と地球にやさしいライフスタイルの普及促進を図るため、ふくしまエコライフ絵はがきコンテストを実施する。	128校から3,005点の応募があり、60点を表彰し、優秀作品の展示会を県内7か所で開催した。また、参加賞としてエコバッグを作成し、入賞作品を用いたカレンダー等と併せて配付した。	R4年度を以て事業を終了。
25	(再掲) 理科自由研究発表会	小学校児童の夏休みの課題の一つである理科自由研究について、その成果に関する発表会を開催することにより、児童の研究成果を広く発信するとともに、科学への探究心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図る。 【環境創造センターを活用して実施】	「福島県小学校理科作品展」に出展した児童のうち参加希望している44名が理科自由研究の成果をポスターにまとめるとともに、そのポスターを用いて口頭発表及びポスターセッションを実施した。	「福島県小学校理科作品展」に出展した児童のうち参加希望している児童が、理科自由研究の成果をポスターにまとめるとともに、そのポスターを用いて口頭発表及びポスターセッションを実施する。
26	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	工業高校で工業化学を専攻している学生等を対象に、化学物質アドバイザーを派遣しての講義等を行う。	いわき湯本高校を対象に化学物質リスクコミュニケーション事例発表・交流会を実施した。	郡山北工業高校を対象に化学物質リスクコミュニケーション事例発表・交流会を実施する予定。
27	未来を担う再エネ人材交流・育成事業	これからの本県を担う高校生等に対し、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ講座等を開催し、興味や知見の取得を促すことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験を実施し、県内高校生195名の生徒が参加した。ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)では、工業高校生493名が展示場見学に参加し、うち282名が企業プレゼンテーションに参加した。	引き続き、ふくしま再生可能エネルギー産業フェアにおいて工業高校生を対象とした展示場見学ならびに企業プレゼンテーションを実施するとともに、福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験等のプログラムを実施する予定。
28	環境にやさしい農業拡大推進事業	学生を対象とした有機農業に関する講座を開催し、将来、栄養士等として活躍が期待される学生への有機農業の説明や有機野菜のほ場見学を実施することで理解促進を図る。	短期大学1校で有機農業に関する講義を開催し、食物栄養学系専攻学生42名が参加した。	学生を対象とした有機農業に関する講義を開催する。
29	(再掲) 「ふくしまの農育」推進事業	児童の農業や環境に対する理解を深めるため、田んぼや畑、水路、ため池、里山などを遊びと学びの場とし、農業や自然環境、農村文化などについて学ぶ体験型の環境教育等を実施する。	モデル校2校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校2校において年間を通じた農作業体験を行う。
30	森林環境交付金事業 (森林環境基本枠)	県民一人一人が参画する新たな森林づくりを効果的に推進するため、市町村が森林環境学習等について継続的に一定の取組を行うことが出来るよう交付金を交付する。	59市町村が森林環境基本枠を活用し、このうち森林環境学習の推進については合計367校(小学校275校、中学校92校)で取組が行われた。	引き続き、交付金を交付し、小中学校の児童生徒を対象とした森林環境学習を推進する。
31	「川の案内人」制度	河川や水環境等に関する知識と経験を有する「川の案内人」が、小中学校の総合学習や河川活動等について指導を行う。	令和4年度の実績は無し。	引き続き、ホームページ等で周知し、同様の取組を実施する。
32	豪雨から子供の命を守る出前講座事業	児童・生徒が、河川での安全な遊び方や、水害や土砂災害の危険性等について学習し、自らの命を守るための知識を身につけるため、総合学習の時間等を活用した出前講座を行う。	84校、4,888名の児童、生徒等を対象に、出前講習を実施。	ホームページ等で周知し、同様の取組を実施する。

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
33	(再掲) 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業	尾瀬の環境問題について考え、フィールド活動や意見交換会等を実施することにより環境教育の意識を高め、次世代を担う子どもたちの環境に対する見方や考え方を育成するとともに、3県の児童生徒の交流とふれあいを深める。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、現地に参集しての実施は中止となった。代替として、尾瀬環境学習を行っている小学校の中から2校を選定し、3県6校によるオンライン交流を9月30日に行った。	昨年度実施した「オンライン交流会」を引き続き行う。参加校は、尾瀬環境学習を行っている小・中学校の中から2校を選定し、3県6校による交流会を9月29日に行う。
34	(再掲) 県立学校における森林環境学習推進事業	県立学校において、地域の人材を活用して、森林に関する体験的な学習を行うことや学習の成果を地域に対して発信するなどの取組を行うことにより、森林を守り育てる意識を高めるとともに、地域の森林環境を保全するために、主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報する。

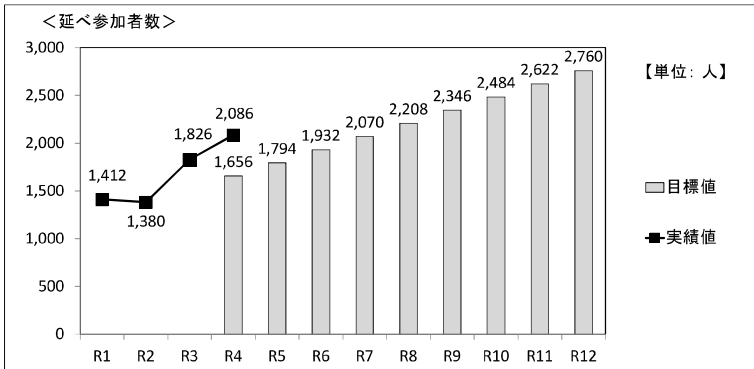
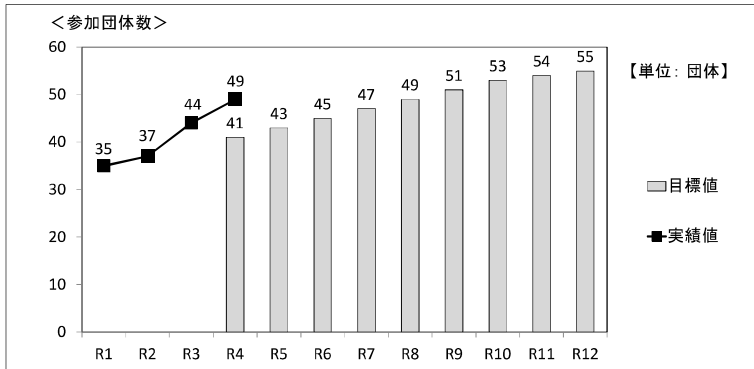
○環境指標3 「福島議定書」事業（「ふくしまゼロカーボン宣言」事業）（学校版）参加校数【担当：環境共生課】



目標値の達成状況 ×

<コメント等>  
関係機関への訪問活動等により参加団体拡大に向けて取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症も影響して参加団体は目標を達成できなかった。  
引き続き関係機関への呼びかけや訪問を実施することにより、参加団体拡大に取り組んでいく。

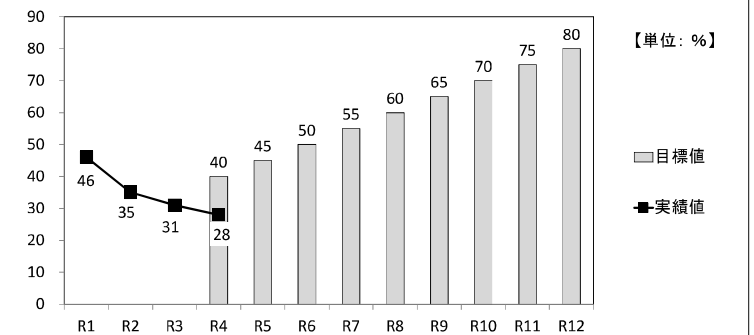
○環境指標4 セせらぎスクール参加団体数、延べ参加者数（再掲）【担当：環境共生課】



目標値の達成状況 ◎

<コメント等>  
 震災前から地域で水生生物調査を実施している団体を中心に、県内の学校や団体等にせせらぎスクールの活動が広がりつつある。  
 引き続き、せせらぎスクール実施団体への支援を継続するとともに、指導者養成講座の積極的な周知活動を行い指導者数の増加にも努める。

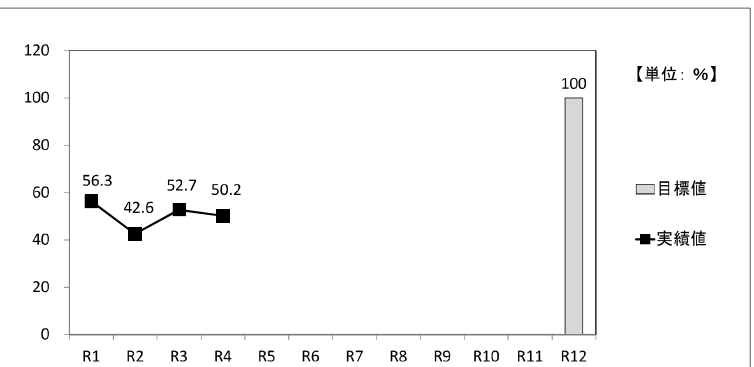
○環境指標5 環境教育副読本を用いて学習を行った県内小学校の割合【担当：生活環境総務課】



目標値の達成状況 △

<コメント等>  
 令和4年度はアンケートに回答した学校数が全体の約3割にとどまったため目標値を下回った。  
 副読本の内容の見直しを行っていくとともに、小学校に負担をかけないようアンケートの設問や回答方法を見直すことで活用率・回答率の向上を図っていく。

○環境指標6 「コミュタン福島」を活用して環境学習を行った県内小学校の割合【担当：環境共生課】



目標値の達成状況 —

<コメント等>  
 令和4年度は県内全小学校の約5割が来館した。  
 目標値の達成に向け、今後も引き続き関係機関と連携し、県内小学校の利用促進に向けたPR活動等に取り組むとともに、来館が困難な遠方の小学校等に向け、出張講座やオンライン講座にも取り組んでいく。

### 3 地域における環境教育等

地域における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
35	放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射線モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表する。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約8万人が閲覧した。	引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努める。
36	(再掲) 環境創造センター(交流棟)管理運営事業	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。	コロナ禍の影響により来館者数は、目標の8万人を下回る約7万人にとどまったが、ウィズコロナに対応しながら、ウェブを活用したコンテンツを通じて、交流棟のコンテンツを幅広く発信した。	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。また、ウェブコンテンツを活用しながら、交流棟のコンテンツ等を幅広く発信する。
37	環境アドバイザー等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを26回派遣し、延べ726名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。
38	地球温暖化防止活動推進養成研修 ※ 令和4年度からうつくしま地球温暖化防止活動推進員養成事業	地球温暖化防止活動を推進するため、地域で活動する「うつくしま地球温暖化防止活動推進員」を養成し、地球温暖化防止に向けた、地域での草の根運動を推進する。	推進員養成研修会を開催し、90名が参加した。また、新たに43名の推進員を委嘱し、推進員の人数は104名となった。	10月から12月にかけて県内各地方部(会津、中通り、浜通り)で推進員養成研修会を開催するほか、情報提供及び啓発資料の提供により活動支援を行う。また、地球温暖化防止活動推進センターと連携して、推進員のスキルアップのための勉強会を開催するほか、講演や学校での出前講座等で推進員が活躍できる場の拡大を図る。
39	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議)	会議を開催し、ボランティア相互の情報交換やコーディネートを行う。また、環境学習会を開き、猪苗代湖や裏磐梯湖沼の水環境保全の意識啓発に努める。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を书面開催した。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を6月14日に開催した。今後は、部会も開催し水環境保全活動の課題解決に向け取り組んでいく予定。
40	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(ボランティア清掃等の実施)	猪苗代湖流域で事業者、住民団体、ボランティア等とともに清掃活動等を実施する。	猪苗代湖クリーンアクション(4月、10月)を実施(459名参加)し、約1.1tのゴミ等を回収した。	猪苗代湖クリーンアクション(春)を4月22日に実施(451名参加)し、約1,380kgのゴミ等を回収した。10月下旬に猪苗代湖クリーンアクション(秋)を実施予定。
41	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(漂着水草回収等への支援)	猪苗代湖流域で漂着水草回収、刈草の回収等の実践活動を行うボランティア、農業者に対して、資材の貸し出しによる支援を行う。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを2基(累計479基)貸し出し設置した。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを貸し出し設置する予定。
42	せせらぎスクール推進事業	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。 【県内各河川を活用して実施】	須賀川市(5月29日)、いわき市(6月12日)、郡山市(7月24日)の3会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修を行い、延べ44名が参加した。また、せせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、49団体(延べ2,086名参加)が水生生物調査に取り組んだ。 さらに、せせらぎスクール推進のため「ふくしま水生生物ハンドブック」及び「ふくしま水生生物ガイドブック」を作成し、県内小中学校等へ配布した。	郡山市(5月27日)、須賀川市(6月17日)、いわき市(7月29日)の3会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修を行うとともに、せせらぎスクールの参加団体へ教材の提供をする。

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
43	(再掲) もりの案内人養成事業、森林ボランティアリーダー育成事業 ※ 令和5年度から森林づくり指導者養成事業	森林の役割や重要性を県民に広く伝える「もりの案内人」や森林整備に関する知識と技術を備えた「グリーンフォレスター」を養成するため講座を開催し認定する。	・もりの案内人 講座受講者20名、認定者11名 ・グリーンフォレスター 講座受講者3名、認定者2名	ふくしま県民の森において、引き続き養成講座を開催する。 ・R5.6月～R6.1月 ・新規受講者(見込み) もりの案内人19名 グリーンフォレスター2名
44	(再掲) 「川の案内人」制度	河川や水環境等に関する知識と経験を有する「川の案内人」が、小中学校の総合学習や河川活動等について指導を行う。	令和4年度の実績は無し。	引き続き、ホームページ等で周知し、同様の取組を実施する。
45	地域まるごと省エネ計画支援事業 ※ 令和4年度から地域まるごと脱炭素計画支援事業	県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策等を推進するため、省エネルギー計画を策定する市町村を支援する。	市町村における計画策定を支援(5市町村)するとともに、市町村の公共施設へのLED導入を補助(2件)した。	ふくしまカーボンニュートラル実現会議市町村部会の開催により市町村の情報共有の場を設けると共に、市町村による計画策定支援及び省エネ設備導入補助を通じて、地域での省エネ意識向上を図る。
46	(再掲) 事業者向け省エネ対策推進事業 ※ 令和5年度から事業者向け省エネ設備更新事業	県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策等を推進するため、事業者の省エネ設備の更新に係る費用の一部の補助を行う。	県内の中小企業のLED照明、高効率空調、高効率冷蔵庫への更新に係る費用の補助を行った(43件)。	県内の中小企業のLED照明、高効率空調、高効率冷蔵庫への更新に係る費用の補助を行う。 ・申請期間:R5.7.10～R5.9.29 ・想定申請件数:60件
47	“うつくしま、ふくしま。”環境顕彰事業	県内の環境保全に関し顕著な功績のあった個人、団体等を顕彰する。	1個人、6団体を表彰し、報道機関に情報提供を行い、広くその活動をPRした。	県民の環境保全に関する意識高揚のため、環境保全等の取組に顕著な功績のあった個人・団体を顕彰し、広く県民に紹介していく。
48	(再掲) 体験の機会の場認定事業	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律の規定に基づき、体験の機会の場(個人、民間団体等が提供する自然体験活動等の場)の認定制度を周知し認定を促す。	体験の機会の場について、認定済みの2団体の情報をHPに掲載する等により周知を行った。	体験の機会の場について周知を図っていくとともに、関係機関等からの情報収集に取り組み、候補地への直接訪問等を行うことにより認定数の増加を目指す。
49	「水との共生」出前講座事業	県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援するため、学習したい内容などの要望に応じて集会や研修会に講師を派遣する。	「水との共生」出前講座として、講師を3回派遣し、延べ120人が参加した。	「水との共生」出前講座として、県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等の集会や研修会に講師を派遣する。
50	(再掲) うつくしま「水との共生」プラン推進事業	健全な水循環を未来に継承するため、夏井川流域におけるモデル的な取組の成果他流域への普及、推進を図る。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を24回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を実施する。
51	(再掲) 上下流交流行事	上下流の相互訪問など、各流域の上下流住民の交流促進による地域ぐるみの流域連携を行う。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベント(1回)を実施した。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施する。
52	くらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	くらしと環境の県民講座として、講師を12回派遣し、400名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣するほか、企画調整部との部局連携により世界共通の目標である「SDGs」を組み合わせたコラボ講座を行う。
53	(再掲) ふくしま環境教育支援認定・登録制度	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。	環境教育サポート団体として登録した5団体について、HP等による周知を行った。	登録団体を増やし、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取り組んでいく。

○推進施策関連事業

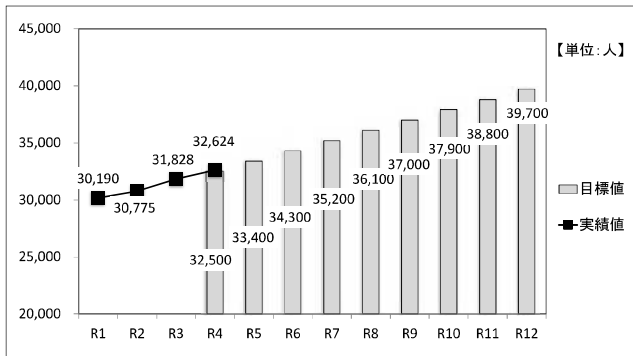
No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
54	消費者出前講座	出前講座として、研修会や自主的な勉強会に講師を派遣することで、悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活で役立つ情報や知識を提供する。	出前講座として、講師を49回派遣し、2,537名が受講した。	悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活に役立つ情報を提供する出前講座について広報し、実施要望のあった団体等に対して講師を派遣する。
55	地域まるごと脱炭素推進事業 ※ 令和4年度まで「地域まるごと省エネ推進事業」	市町村、民間事業者、住民などあらゆる主体が一体となった省エネルギーの推進を図るため、地域ぐるみでの脱炭素計画の策定に取り組む市町村を支援する。	市町村における省エネ計画の策定を支援(5市町村)するとともに、民間事業者における省エネ設備導入を支援(43件)した。	「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」市町村部会及び計画策定アドバイザー派遣により、市町村脱炭素計画策定及び省エネ設備の導入支援を通じて、地域での省エネ意識の向上を図る。なお、令和5年度は10市町村が計画策定の見込み。
56	こどもエコクラブ	子どもたちが、地域の中で環境保全活動や環境学習を主体的に行うことができるよう環境省が支援する事業で、これに登録するクラブを支援する。	ホームページ等において登録の周知を図るとともに、登録クラブへの支援を行った。	ホームページ等において登録の周知を図るとともに、登録クラブへの支援を行う。
57	(再掲) ふくしまカーボンニュートラル実現会議 ※ 令和4年度まで「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」	令和5年6月に設立した「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」において、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、県民、事業者、民間団体、学界、行政機関がパートナーシップを構築して、オール福島で取り組む。	「福島県2050年カーボンニュートラル」宣言を踏まえ、県民総ぐるみの温暖化対策を一層推進するため、6月に会議を開催した。また、10月に第11回ふくしま再生可能エネルギーフェア(REIFふくしま2022)と合同で、地球温暖化対策の啓発イベント「ふくしまゼロカーボンDAY! 2022」を開催した(3日間で約6,500名が来場)。	令和5年6月に県全体の地球温暖化対策の推進母体として知事を代表とし、各団体代表を副代表とした新しい推進体制として「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を設立。「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」は解散した。実現会議では各部門の代表的な団体からなる企画委員会と市町村部会を設置し、福島県2050年カーボンニュートラルの実現へ向けた地球温暖化対策を推進していく。
58	(再掲) 地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	地球温暖化問題の専門家による講演会等の啓発事業を各地方会議を中心に開催し、意識の啓発を図る。	県内7方部で対面又は書面により地方会議を開催した。	地球にやさしい“ふくしま”県民会議の解散に伴い事業終了。今後は「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を通じて地球温暖化対策の普及啓発を図っていく。
59	(再掲) 地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動	地球温暖化防止活動推進センターと連携し、各種イベントへのブース出展や公民館等における学習会での講演などにより地球温暖化に関する普及啓発活動を行う。	104名の推進員が学校や地域の公民館等で564回活動を実施した。	福島県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、学習会やイベントへの参加を通じた普及啓発活動を実施する。
60	(再掲) ふくしまクールシェア推進事業	省エネルギー対策等として、施設に集まり冷暖房を共有するクール(ウォーム)シェアの普及啓発を行うとともに、商業施設や公共施設等をシェアスポットとして登録して施設の利用を促進する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、クール(ウォーム)シェアの実施は中止。	新型コロナウイルス感染症の影響により、クール(ウォーム)シェアの実施は中止。
61	(再掲) 猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担する。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、フォトコンテスト及び水環境保全フォーラムの実施に寄与した。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、湖岸清掃については、6月に520名が参加し、2,420kgのごみ等を回収した。また、フォトコンテスト、水環境保全フォーラムを実施する予定。

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
62	地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を支援する。	1団体へ支援を行った。	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を支援する。
63	水土里を育む普及促進事業	農村環境の保全の必要性や現状・課題について、幅広い住民の理解促進や農村地域の活性化を図るため、農村地域を巡るウォーキング等の体験学習を開催する。	6地区へ支援を行い、水利施設見学等を支援した。	7地区における、水利施設見学等の実施を支援する。
64	若者の森林自己学習支援事業	新たに社会の担い手となる、20歳前後の青年の森林(もり)づくりへの関心を深めるため、県内の大学などにおけるサークル活動や森林(もり)づくりワークショップなどの自己学習活動を支援する。	森林自己学習取組学生グループ6団体に対して支援を行った。	学生団体7団体へ支援を行う。
65	県民参画の森林づくり促進事業	県民参加による緑化運動のより一層の推進を図るため、県内各地域において、積極的な森林整備を行うボランティア団体へ支援を行う。	13団体へ支援を行った。	12団体の活動を支援する。
66	子ども里山教育支援事業	県内の幼少期から小学校低学年の幼児・児童に生活に身近な里山を学びながら森林への理解を深めるとともに、地域の森林づくり活動への参加の推進を図るため、幼稚園等が実施する里山学習の支援を行う。	保育所等を対象に、里山教育・自然保育活動の支援を実施したほか、幼児向けの森林づくり活動を推進するためのポータルサイトを開設した。 期間： 令和4年5月～令和5年3月	保育所等において里山教育活動の実践を行うとともに、ポータルサイトによる情報発信等を行う。 期間(予定)： 令和5年4月～令和6年3月
67	(再掲) みんなで支えよう森森元気事業	社会貢献活動として企業やNPO等が行う森林整備活動を推進するため、協定締結等の取り組みを行う。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、1つの企業が行う森林づくり活動を支援した。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、2つの企業が行う森林づくり活動を支援する。

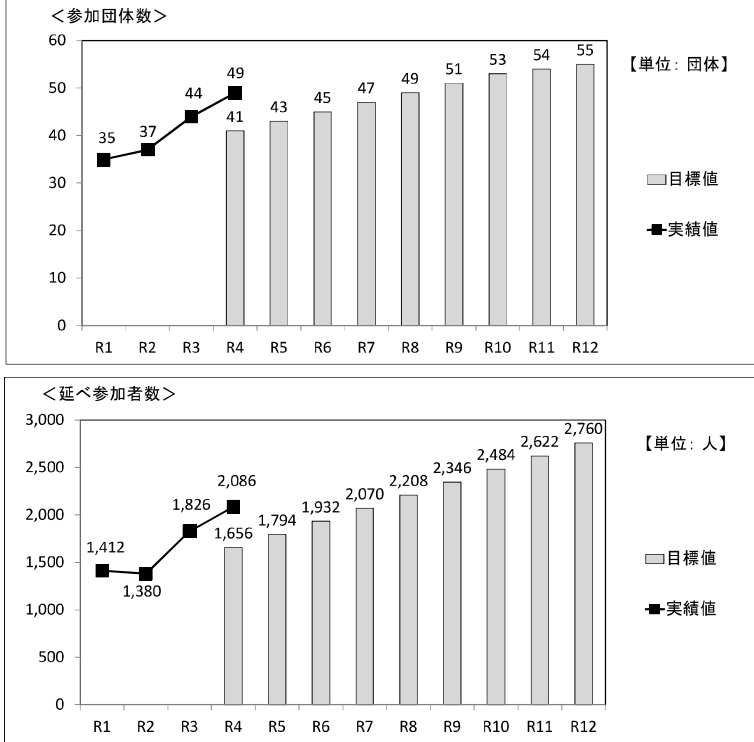
○環境指標7 環境アドバイザー等派遣事業受講者数(累計)【担当：環境共生課】

<受講者数>



目標値の達成状況	◎
<p>&lt;コメント等&gt;</p> <p>受講者数は目標値を上回っており、令和4年度も引き続き水環境及び自然に関するテーマのアドバイザー派遣が多い状況であった。</p> <p>今後さらに多様なニーズに対応できるよう体制を拡充しながら、県民へ環境教育・学習機会を提供できるよう努める。</p>	

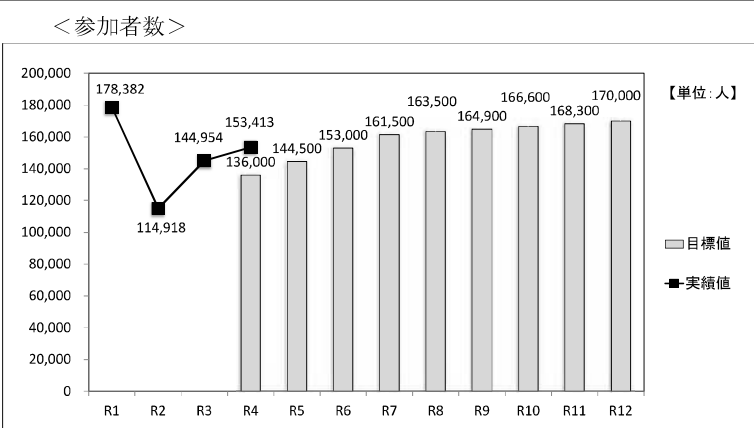
○環境指標 8 セせらぎスクール参加団体数、延べ参加者数【担当：環境共生課】



目標値の達成状況 ◎

<コメント等>  
 震災前から地域で水生生物調査を実施している団体を中心に、県内の学校や団体等にせせらぎスクールの活動が広がりつつある。  
 引き続き、せせらぎスクール実施団体への支援を継続するとともに、指導者養成講座の積極的な周知活動を行い指導者数の増加にも努める。

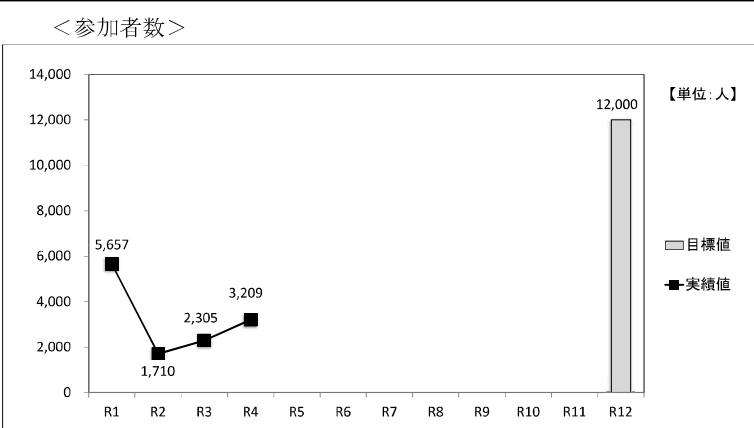
○環境指標 9 森林づくり意識醸成活動の参加者数【担当：森林計画課】



目標値の達成状況 ◎

<コメント等>  
 令和元年度は全国植樹祭前の水準を維持していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数が大きく減少した。以降は感染症拡大防止対策を行い、イベント等が再開したことにより実績が増加した。平成30年度の全国植樹祭を契機に高まった森林づくり活動の機運を一過性にすることなく継続していくため、今後も森林づくり活動の支援を行い、更なる参加者の増大を図る。

○環境指標10 猪苗代湖における水草回収等ボランティア参加者数【担当：水・大気環境課】



目標値の達成状況 —

<コメント等>  
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数が大きく減少したが、感染症対策を行い、イベント等が再開したことにより参加者数が回復傾向にある。  
 引き続き関係団体と連携し水環境保全実践活動の推進を行う。



#### 4 職場における環境教育等

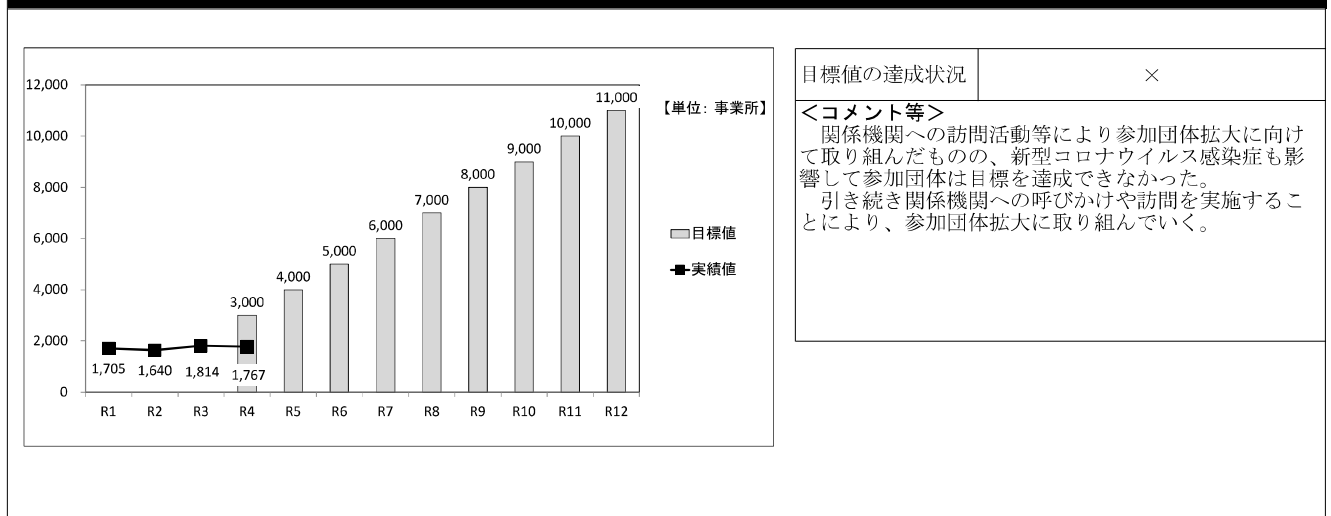
職場における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
68	(再掲) 環境創造センター(交流棟)管理運営事業	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。	コロナ禍の影響により来館者数は、目標の8万人を下回る約7万人にとどまったが、ウィズコロナに対応しながら、ウェブを活用したコンテンツを通じて、交流棟のコンテンツを幅広く発信した。	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。また、ウェブコンテンツを活用しながら、交流棟のコンテンツ等を幅広く発信する。
69	(再掲) 環境アドバイザー等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを26回派遣し、延べ726名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。
70	化学物質管理促進事業	産業廃棄物排出事業者などを対象とした化学物質リスクコミュニケーションに関するセミナー等を開催するとともに、各工業団地等への企業訪問、化学物質アドバイザーの派遣などにより、リスクコミュニケーションのさらなる促進を図る。	化学物質適正管理対策・リスクコミュニケーション推進セミナーの開催(1回)及び企業アンケート調査により化学物質リスクコミュニケーションの推進を図った。	化学物質適正管理対策・リスクコミュニケーション推進セミナーの開催及び企業アンケート調査により化学物質リスクコミュニケーションの普及・啓発及び推進を図る。
71	(再掲) ふくしま環境教育支援認定・登録制度	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。	環境教育サポート団体として登録した5団体について、HP等による周知を行った。	登録団体を増やし、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取り組んでいく。
72	温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業(事業所版) ※ 令和4年度から ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版)	県内すべての事業所で取り組んでいただきたい内容を電子申請により宣言(セルフチェック)していただくことで、取組の「見える化」を行い、県民総ぐるみの地球温暖化対策の推進と環境配慮意識の醸成を図る。	1,767事業所が参加し、3事業所の優秀な取組について表彰した。また、優秀な取組をまとめた取組事例集を作成し、参加事業所に配布するとともに、ホームページに掲載し参考となる取組を広く周知した。	より多くの事業所に参加いただけるよう、県のかんたん申請システムを利用した電子申請による申込にしたほか、二酸化炭素排出量などの具体的な取組結果の報告を不要とした。また、参加いただいた事業所には、ゼロカーボンを啓発するポスターや二酸化炭素排出量見える化ツール等を配布する。
73	(再掲) ナッジを活用したモデル事業	ふくしまゼロカーボン宣言事業(学校版)の取組の一環として、小学校及び中学校を対象とし、省電力等の習慣化につなげる「ナッジ理論」を用いたシール作成等のワークショップを開催するもの。	ふくしまゼロカーボン宣言事業(学校版)に申し込んだ8校に講師を派遣し、ナッジシールを作成する等のワークショップを行った。	ふくしまゼロカーボン宣言事業(学校版)の取組方法を改定したため、ワークショップ事業は廃止した。
74	事業者向け省エネ対策推進事業 ※ 令和5年度から 事業者向け省エネ設備更新事業	県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策等を推進するため、事業者の省エネ設備の更新に係る費用の一部の補助を行う。	県内の中小企業のLED照明、高効率空調、高効率冷蔵庫への更新に係る費用の補助を行った(43件)。	県内の中小企業のLED照明、高効率空調、高効率冷蔵庫への更新に係る費用の補助を行う。 ・申請期間:R5.7.10～R5.9.29 ・想定申請件数:60件
75	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	産業廃棄物等の発生を抑制し、循環資源として有効利用する循環型社会の形成を推進するため、認定製品の普及啓発・利用拡大に向け、県民、団体、事業者及び行政が循環型社会の形成に関わる事業を展開する。	県内イベント5か所への出展や、新聞への掲載等、エコ・リサイクル製品に係る普及啓発・利用促進を図った。また、認定事業者による販売促進補助事業により2件の補助を行い、販売促進を図った。	引き続き、環境イベントへの出展や、販売促進補助事業等による普及啓発を図る。

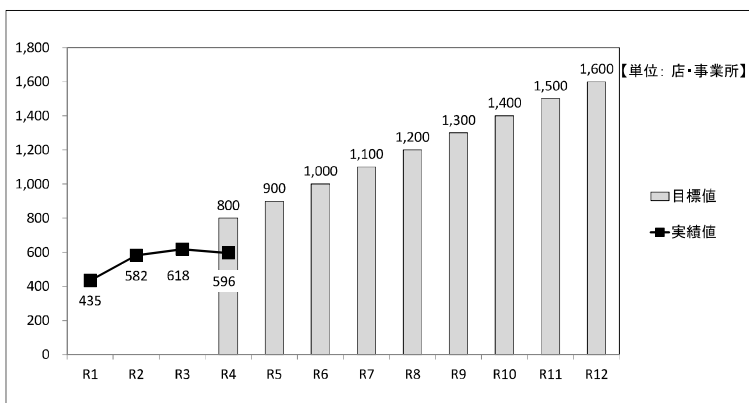
○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
76	食品ロス削減推進事業	県内における食品ロス削減の取組を促すため、県民を始めとして飲食業関連事業者等に対する普及・啓発活動等を行う。	食べ残しゼロ協力店の認定(10店)を実施した(累計596店)。また、前年度実施したドギーバッグのデザインコンテストにて最優秀賞を受賞した作品のデザインを利用した例年の半分のサイズの容器を製作し、希望する協力店へ配布した(8,000個)。	食べ残しゼロ協力店・事業所の認定を随時行い、HPへ掲載。前年度と同じデザインを利用した容器を製作し、希望する協力店へ配布する(3,000個を予定)。商工団体等に対し、食べ残しゼロ協力店事業の周知を図る。
77	ふくしまエコオフィス推進事業 ※ 令和5年度から 県有施設等カーボンニュートラル推進事業	県も一事業者、一消費者として、温室効果ガスの排出量削減、省エネ、ごみ減量化等の環境負荷低減に率先して取り組み、地球温暖化対策を推進する。	県職員を対象にエコドライブ研修会を4回開催した。	引き続き県職員を対象とした研修会を開催する。
78	(再掲) くらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	くらしと環境の県民講座として、講師を12回派遣し、400名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣するほか、企画調整部との部局連携により世界共通の目標である「SDGs」を組み合わせたコラボ講座を行う。
79	(再掲) 消費者出前講座	出前講座として、研修会や自主的な勉強会に講師を派遣することで、悪質商法の手口や対策、エンカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活で役立つ情報や知識を提供する。	出前講座として、講師を49回派遣し、2,537名が受講した。	悪質商法の手口や対策、エンカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活に役立つ情報を提供する出前講座について広報し、実施要望のあった団体等に対して講師を派遣する。
80	(再掲) ふくしまカーボンニュートラル実現会議 ※ 令和4年度まで 「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」	令和5年6月に設立した「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」において、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、県民、事業者、民間団体、学界、行政機関がパートナーシップを構築して、オール福島で取り組む。	「福島県2050年カーボンニュートラル」宣言を踏まえ、県民総ぐるみの温暖化対策を一層推進するため、6月に会議を開催した。また、10月に第11回ふくしま再生可能エネルギーフェア(REIFふくしま2022)と合同で、地球温暖化対策の啓発イベント「ふくしまゼロカーボンDAY! 2022」を開催した(3日間で約6,500名が来場)。	令和5年6月に県全体の地球温暖化対策の推進母体として知事を代表とし、各団体代表を副代表とした新しい推進体制として「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を設立。「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」は解散した。実現会議では各部門の代表的な団体からなる企画委員会と市町村部会を設置し、福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地球温暖化対策を推進していく。

○環境指標11 「福島議定書」事業（「ふくしまゼロカーボン宣言」事業）（事業所版）参加団体数【担当：環境共生課】

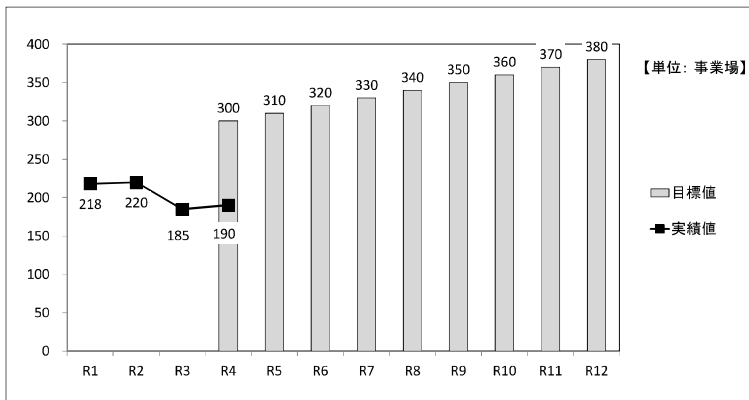


○環境指標12 食べ残しゼロ協力店・事業所数（累計）【担当：一般廃棄物課】



目標値の達成状況	△
<p>&lt;コメント等&gt;                  新型コロナウイルスの影響等による飲食店廃業の影響か、登録店・事業所の減少が見られた。目標の達成に向け一層の事業の周知が必要である。</p>	

○環境指標13 工場・事業場におけるリスクコミュニケーションの実施事業場数【担当：水・大気環境課】



目標値の達成状況	×
<p>&lt;コメント等&gt;                  新型コロナウイルスによる事業活動の縮小、接触機会の低減などによって、近年は減少傾向である。引き続き、リスクコミュニケーションの普及啓発に努める。</p>	

## 5 各主体間の連携・協働

各主体間の連携・協働取組の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
81	地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	地球温暖化問題の専門家による講演会等の啓発事業を各地方会議を中心に開催し、意識の啓発を図る。	県内7方部で対面又は書面により地方会議を開催した。	地球にやさしい“ふくしま”県民会議の解散に伴い事業終了。今後は「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を通じて地球温暖化対策の普及啓発を図っていく。
82	ふくしま環境活動支援ネットワークを活用した情報発信事業	「ふくしま環境活動支援ネットワーク」を活用し、各機関から提供された環境に関する情報について、ネットワーク構成団体、関連機関等に情報発信を行う。	メーリングリストを活用し、ネットワーク構成団体のイベント情報や環境保全活動情報を関係機関等に発信した。	「ふくしま環境活動支援ネットワーク」を活用し、ネットワーク構成団体、関連機関等へ情報発信を行う。
83	ふくしま環境教育支援認定・登録制度	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。	環境教育サポート団体として登録した5団体について、HP等による周知を行った。	団体を増やして行き、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取組んで行く。
84	体験の機会の場認定事業	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律の規定に基づく、体験の機会の場(個人、民間団体等が提供する自然体験活動等の場)の認定制度を周知し認定を促す。	体験の機会の場について、認定済みの2団体の情報をHPに掲載する等により周知を行った。	体験の機会の場について周知を図っていくとともに、関係機関等からの情報収集に取り組み、候補地への直接訪問等を行うことにより認定数の増加を目指す。
85	IAEAとの協力プロジェクトの周知・広報	県とIAEAとの協力プロジェクトなど国際機関等と連携した取組の状況やその成果を、わかりやすく紹介する。	放射線モニタリング、除染、廃棄物、情報発信の分野に関するIAEAとの会合を例年は3回対面により実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により3回ともWebにて実施した。また、平成25年から令和2年までのプロジェクトの成果(中間報告書)をHPにて公開した。	放射線モニタリング、廃棄物、情報発信の分野に関するIAEAとの会合について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながらIAEAとの調整を進め、円滑に実施する。また、10年間の協力プロジェクトの成果についてとりまとめを進めるとともに、2月頃に成果発表(サマリーワークショップ)を行う。
86	(再掲) 猪苗代湖水環境保全活動実践事業(紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議)	会議を開催し、ボランティア相互の情報交換やコーディネートを行う。また、環境学習会を開き、猪苗代湖や裏磐梯湖沼の水環境保全の意識啓発に努める。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を書面開催した。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を6月14日に開催した。今後は、部会も開催し水環境保全活動の課題解決に向け取組んでいく予定。
87	(再掲) 猪苗代湖水環境保全活動実践事業(ボランティア清掃等の実施)	猪苗代湖流域で事業者、住民団体、ボランティア等とともに清掃活動等を実施する。	猪苗代湖クリーンアクション(4月、10月)を実施(459名参加)し、約1.1tのゴミ等を回収した。	猪苗代湖クリーンアクション(春)を4月22日に実施(451名参加)し、約1,380kgのゴミ等を回収した。10月下旬に猪苗代湖クリーンアクション(秋)を実施予定。
88	(再掲) 猪苗代湖水環境保全活動実践事業(漂着水草回収等への支援)	猪苗代湖流域で漂着水草回収、刈草の回収等の実践活動を行うボランティア、農業者に対して、資材の貸し出しによる支援を行う。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを2基(累計479基)貸し出し設置した。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを貸し出し設置する予定。
89	地域気候変動適応センターの設置	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、温室効果ガスの排出を削減する緩和策に加え、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策である適応策の取組を強化するため、気候変動適応法第13条に基づく「福島県気候変動適応センター」を設置する。	令和5年4月1日の設置に向け、関係機関等との調整を図った。	令和5年4月1日付けで環境創造センター及び環境共生課に「福島県気候変動適応センター」を設置し、気候変動影響及び適応7分野に関する情報の収集、分析及び提供等を行う。

○推進施策関連事業

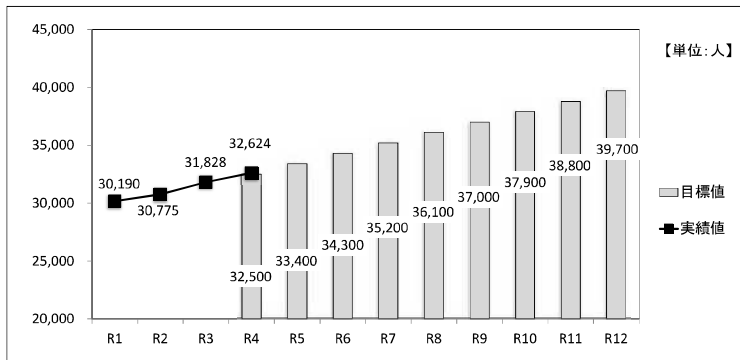
No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
90	(再掲) 「水との共生」出前講座事業	県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援するため、学習したい内容などの要望に応じて集会や研修会に講師を派遣する。	「水との共生」出前講座として、講師を3回派遣し、延べ120人が参加した。	「水との共生」出前講座として、県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等の集会や研修会に講師を派遣する。
91	うつくしま「水との共生」プラン推進事業	健全な水循環を未来に継承するため、夏井川流域におけるモデル的な取組の成果の他流域への普及、推進を図る。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を24回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を実施する。
92	上下流交流行事	上下流の相互訪問など、各流域の上下流住民の交流促進による地域ぐるみの流域連携を行う。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベント(1回)を実施した。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施する。
93	(再掲) くらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	くらしと環境の県民講座として、講師を12回派遣し、400名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣するほか、企画調整部との部局連携により世界共通の目標である「SDGs」を組み合わせたコラボ講座を行う。
94	(再掲) 消費者出前講座	出前講座として、研修会や自主的な勉強会に講師を派遣することで、悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活で役立つ情報や知識を提供する。	出前講座として、講師を49回派遣し、2,537名が受講した。	悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活に役立つ情報を提供する出前講座について広報し、実施要望のあった団体等に対して講師を派遣する。
95	(再掲) 環境アドバイザー等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを26回派遣し、延べ726名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。
96	ふくしまカーボンニュートラル実現会議  ※ 令和4年度まで「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」	令和5年6月に設立した「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」において、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、県民、事業者、民間団体、学界、行政機関がパートナーシップを構築して、オール福島で取り組む。	「福島県2050年カーボンニュートラル」宣言を踏まえ、県民総ぐるみの温暖化対策を一層推進するため、6月に会議を開催した。また、10月に第11回ふくしま再生可能エネルギーフェア(REIFふくしま2022)と合同で、地球温暖化対策の啓発イベント「ふくしまゼロカーボンDAY! 2022」を開催した(3日間で約6,500名が来場)。	令和5年6月に県全体の地球温暖化対策の推進母体として知事を代表とし、各団体代表を副代表とした新しい推進体制として「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を設立。「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」は解散した。実現会議では各部門の代表的な団体からなる企画委員会と市町村部会を設置し、福島県2050年カーボンニュートラルの実現へ向けた地球温暖化対策を推進していく。
97	(再掲) 温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業(学校版)  ※ 令和4年度から「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(学校版)	自ら二酸化炭素排出量等の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、生徒と教職員が一丸となって取り組む節電、節水等の省エネルギー活動や、家庭や地域における環境保全活動等を促進する。	336校が参加し、50校の優秀な取組について表彰した。また、優秀な取組をまとめた取組事例集を作成し、参加校に配布するとともに、ホームページに掲載し参考となる取組を広く周知した。 なお、比較対象である前年度(令和3年度)は、コロナウイルス感染拡大防止の観点から休校や行事の実施中止等があったことも影響し、結果として二酸化炭素排出量は4,000t増加した。	学校で取り組む環境保全活動について電子申請してもらった「ふくしまゼロカーボン宣言」と、他の学校をリードするような環境保全活動の取組結果を表彰する「ふくしまゼロカーボンへの挑戦表彰制度」とに事業を分け、申込方法を簡素化することで、参加校の拡大を図る。
98	(再掲) 温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業(事業所版)  ※ 令和4年度から「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版)	県内すべての事業所で取り組んでいただきたい内容を電子申請により宣言(セルフチェック)していただくことで、取組の「見える化」を行い、県民総ぐるみの地球温暖化対策の推進と環境配慮意識の醸成を図る。	1,767事業所が参加し、3事業所の優秀な取組について表彰した。また、優秀な取組をまとめた取組事例集を作成し、参加事業所に配布するとともに、ホームページに掲載し参考となる取組を広く周知した。	より多くの事業所に参加いただけるよう、県のかんたん申請システムを利用した電子申請による申込にしたほか、二酸化炭素排出量などの具体的な取組結果の報告を不要とした。また、参加いただいた事業所には、ゼロカーボンを啓発するポスターや二酸化炭素排出量見える化ツール等を配布する。

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
99	地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動	地球温暖化防止活動推進センターと連携し、各種イベントへのブース出展や公民館等における学習会での講演などにより地球温暖化に関する普及啓発活動を行う。	104名の推進員が学校や地域の公民館等で564回活動を実施した。	福島県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、学習会やイベントへの参加を通じた普及啓発活動を実施する。
100	植生復元事業	登山者による踏み付けなどにより発生した植生の荒廃地について、その地域の登山愛好者などからなるボランティア団体と協働で植生復元作業を実施する。	磐梯朝日国立公園内、姥ヶ原、東吾妻登山道周辺において、植生復元の状況調査等を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。	磐梯朝日国立公園内、姥ヶ原、東吾妻登山道周辺において、過去に植生復元した箇所の植生状況調査等を実施する。
101	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担する。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、フォトコンテスト及び水環境保全フォーラムの実施に寄与した。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、湖岸清掃については、6月に520名が参加し、2,420kgのごみ等を回収した。また、フォトコンテスト、水環境保全フォーラムを実施する予定。
102	みんなで支えよう森森元気事業	社会貢献活動として企業やNPO等が行う森林整備活動を推進するため、協定締結等の取り組みを行う。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、1つの企業が行う森林づくり活動を支援した。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、2つの企業が行う森林づくり活動を支援する。

○環境指標14 環境アドバイザー等派遣事業受講者数(累計)(再掲) 【担当：環境共生課】

<受講者数>



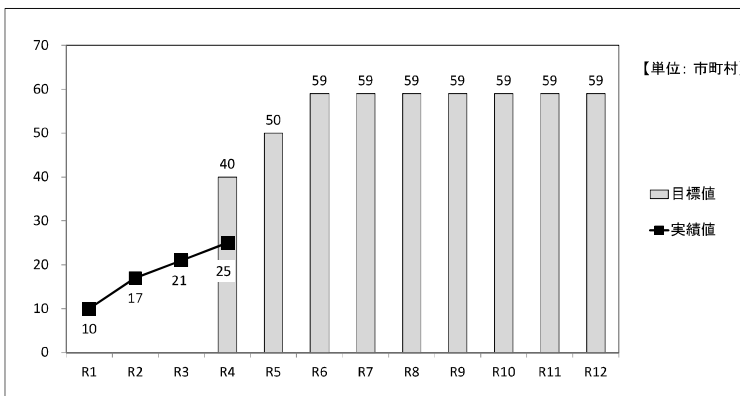
目標値の達成状況

◎

<コメント等>

受講者数は目標値を上回っており、令和4年度も引き続き水環境及び自然に関するテーマのアドバイザー派遣が多い状況であった。  
今後さらに多様なニーズに対応できるよう体制を拡充しながら、県民へ環境教育・学習機会を提供できるよう努める。

○環境指標15 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定済の市町村数(累計) 【担当：環境共生課】



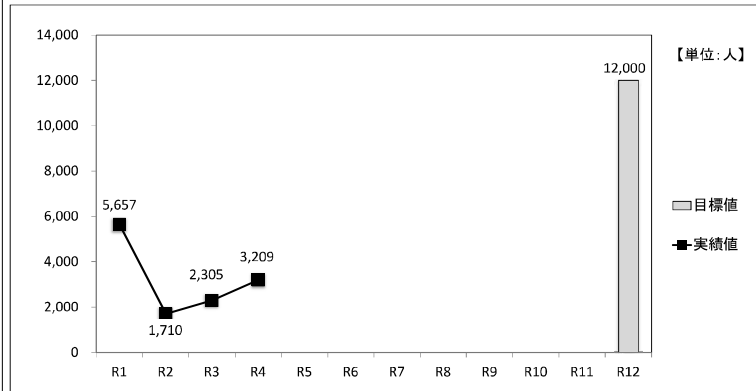
目標値の達成状況

×

<コメント等>

計画策定アドバイザーの派遣、研修会の開催等の支援を行い、策定済み市町村数が増加した。中核市以外の市町村においては、区域施策編の策定が努力義務とされていることから、引き続き計画策定を支援していく。

○環境指標16 猪苗代湖における水草回収等ボランティア参加者数（再掲）【担当：水・大気環境課】



目標値の達成状況	—
<p>&lt;コメント等&gt;          令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数が大きく減少したが、感染症対策を行い、イベント等が再開したことにより参加者数が回復傾向にある。          引き続き関係団体と連携し水環境保全実践活動の推進を行う。</p>	

## 6 福島県環境創造センター等を活用した環境教育等

福島県環境創造センター等の環境学習施設を活用して実施している事業の取組状況等を示します。

### ○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
103	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。	コロナ禍の影響により来館者数は、目標の8万人を下回る約7万人にとどまったが、ウィズコロナに対応しながら、ウェブを活用したコンテンツを通じて、交流棟のコンテンツを幅広く発信した。	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。また、ウェブコンテンツを活用しながら、交流棟のコンテンツ等を幅広く発信する。
104	ふくしまナラティブスコーラ	県内の高校生が情報や想いを伝える技法を学びながら、ふくしまの過去・現在・未来等について探究・発表するワークショップを開催する。 【環境創造センター等を活用して実施】	県内にゆかりがある高校生19名が参加した。 令和4年6月から半年間にわたって全10回の講座を開催。 令和5年1月7日には、けんしん郡山文化センターにおいてプレゼン大会を開催し、受講生全員が発表した。 また、大会の様子等をテレビ放映やYouTube等により県内外に広く発信した。	全11回の講座を開催する。最終回には、受講生によるプレゼン大会を開催する。 また、大会の様子等をYouTubeや受講者の活用等により県内外に広く発信する。
105	環境創造センター(本館)管理運営事業(情報収集・発信事業)	環境創造センターにおける取組とその成果について、県民等に広く周知する。	環境創造センターの概要及び取組を県民等に広く周知することを目的に、年報、ニュースレター及びパンフレット等の作成とホームページの更新を適切に行った。 また、9月29日に成果報告会及び3月19日に環境創造シンポジウムなどのイベントを開催した。	環境創造センターの概要及び取組を県民等に広く周知することを目的に、年報、ニュースレター及びパンフレット等の作成とホームページの運営を行う。 また、コミュニティ福島におけるイベントと連携し、本館及び研究棟の見学会やサイエンストークなど、センター研究員による公開講座、研究成果報告会及び環境創造シンポジウムを開催する。
106	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	放射線への対応や除染等の環境回復の取組について、福島の復興のあゆみとともに学習できる館内展示や研修プログラムを実施する。	来館者は目標の5万人を上回る約8万人に到達した。 一般来館者や教育旅行を対象とした研修では280団体11,475名が参加し、伝承館の研究員による専門的な研修では13組209名が参加した。	放射線への対応や除染等の環境回復の取組について、福島の復興のあゆみとともに学習できる館内展示や研修プログラムを継続して実施する。
107	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	福島県内外の小中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒が、各教科、特別活動等の教育課程の中で、伝承館を活用して行う震災関連学習活動に対して、予算の範囲内で補助を行う。	バス経費や入館料の補助を行った。 ・バス経費補助:延べ128校、バス288台、児童生徒数8,435人 ・入館料補助:18,277人(県内:11,344人、県外6,933人)	バス経費や入館料の補助を行う。 ・想定バス経費補助:延べ128校、バス378台、 ・想定入館料補助:16,529人(県内:9,572人、県外6,957人)
108	環境創造センター附属施設管理運営事業	猪苗代湖・裏磐梯湖沼流域を対象として、水環境保全の大切さについて学ぶ学習会を開催する。 また、人と野生生物との関係性について理解し、自然環境及び生物多様性の保全について学ぶ学習会を開催する。	小学生親子等を対象にした環境学習会を11回実施し、累計403名が参加した。	小学生親子等を対象にした環境学習会を11回実施、累計400名程度の参加を予定。



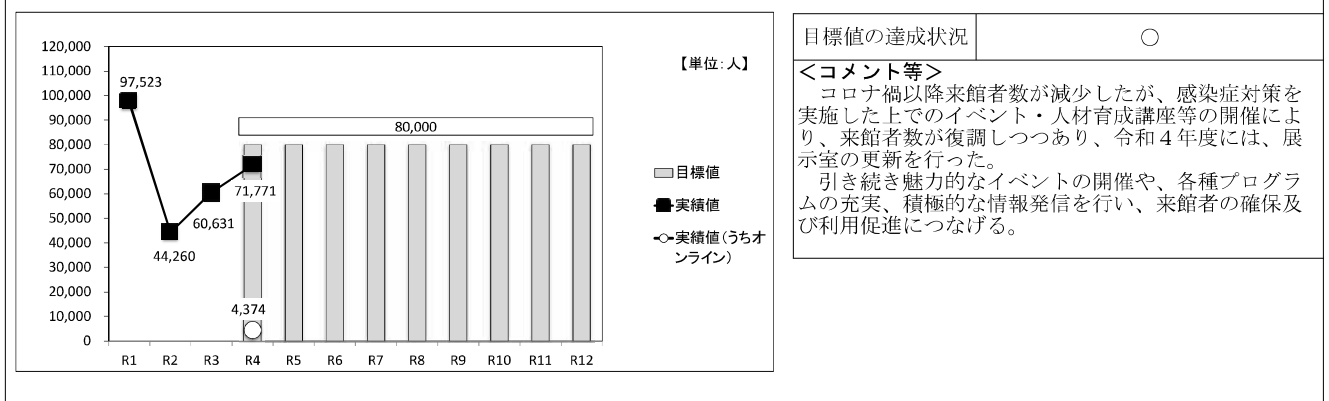
○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
109	ふくしま海洋科学館管理運営事業	学校教育との連携事業(生物観察等の館内学習、いわき市内の児童生徒を財団のバスで送迎し生物観察等を行う館内学習支援、教職員セミナー)、スクール開催事業(体験活動の実施)、命の教育事業(釣り体験の実施)等を実施する。	学校教育との連携事業では、館内学習を120回実施し、5,787名が参加した。また、教職員セミナーを2日間開催し、40名が参加した。命の教育事業では、釣り体験に16,454組が参加した。	学校教育との連携事業(生物観察等の館内学習、いわき市内の児童生徒を財団のバスで送迎し生物観察等を行う館内学習支援、教職員セミナー)、スクール開催事業(体験活動の実施)、命の教育事業(釣り体験の実施)等を実施する。
110	ふくしま海洋科学館利用料金免除補助事業	ふくしま海洋科学館を活用して行う海に関する学習の機会や自然環境に関する理解向上のための学習活動に対して補助を行う。	入館料の補助を行った。 ・入館料補助人数:51,064名	入館料の補助を行う。 ・想定入館料補助人数:48,085名
111	もりの案内人養成事業、森林ボランティアリーダー育成事業 ※ 令和5年度から森林づくり指導者養成事業	森林の役割や重要性を県民に広く伝える「もりの案内人」や森林整備に関する知識と技術を備えた「グリーンフォレスター」を養成するための講座を開催し認定する。	・もりの案内人講座受講者20名、認定者11名 ・グリーンフォレスター講座受講者3名、認定者2名	ふくしま県民の森において、引き続き養成講座を開催する。 ・R5.6月～R6.1月 ・新規受講者(見込み)もりの案内人19名 グリーンフォレスター2名
112	(再掲)せせらぎスクール推進事業	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。 【県内各河川を活用して実施】	須賀川市(5月29日)、いわき市(6月12日)、郡山市(7月24日)の3会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修を行い、延べ44名が参加した。また、せせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、49団体(延べ2,086名参加)が水生生物調査に取り組んだ。 さらに、せせらぎスクール推進のため「ふくしま水生生物ハンドブック」及び「ふくしま水生生物ガイドブック」を作成し、県内小中学校等へ配布した。	郡山市(5月27日)、須賀川市(6月17日)、いわき市(7月29日)の3会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修を行うとともに、せせらぎスクールの参加団体へ教材の提供する。
113	理科自由研究発表会	小学校児童の夏休みの課題の一つである理科自由研究について、その成果に関する発表会を開催することにより、児童の研究成果を広く発信するとともに、科学への探究心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図る。 【環境創造センターを活用して実施】	「福島県小学校理科作品展」に出展した児童のうち参加希望している44名が理科自由研究の成果をポスターにまとめるとともに、そのポスターを用いて口頭発表及びポスターセッションを実施した。	「福島県小学校理科作品展」に出展した児童のうち参加希望している児童が、理科自由研究の成果をポスターにまとめるとともに、そのポスターを用いて口頭発表及びポスターセッションを実施する。
114	コミュニケーションサイエンスアカデミア	本県の未来を担う子どもたちが「放射線や本県の環境等について学び、自ら考え、主体的に行動する力」や「本県の状況を適切に理解できる力」を身に付けることを目的として、小学生・中学生向けサイエンスクラブ(年間講座)を開講する。 【環境創造センターを活用して実施】	福島県内の全小・中学校に参加募集チラシを配布し、参加応募のあった中から抽選の上、小学生40名・中学生14名が参加した。 小学生向け全12回、中学生向け全6回の講座を開催。最終回には、受講生による成果発表会を開催した。	小学4～5年生、小学6年生・中学生を対象とする講座を各12回開催する。最終回には、受講生による成果発表会と修了式を開催する。

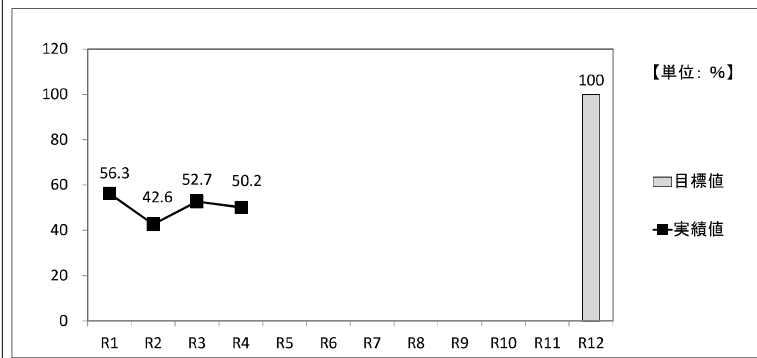
○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和4年度の実績	令和5年度の取組
115	(再掲) ふくしま子ども自然環境学習推進事業	尾瀬で行う環境学習等を実施する学校に対して補助を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験させることで生物多様性に対する理解の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を将来に引き継いでいく。 【尾瀬を活用して実施】	令和4年度は17校に補助し、690名が同事業を活用して尾瀬で環境学習を行った。	尾瀬での環境学習を実施する県内の小中学生を対象に補助を行い、多くの子どもたちが尾瀬の自然の素晴らしさや貴重さが体験できるよう、取組を進める。
116	コミュタンSDGsアカデミア	県内の高校生以上を対象にコミュタン福島の展示を活用した学習や県内でSDGs達成に向けた取組を行っている団体の講話や施設見学等を行うことにより、受講者にSDGsや福島の実情の現状などについての理解を促し、「福島におけるSDGs達成に向けた取組」を考え、実践するきっかけとする。 【環境創造センターを活用して実施】	県内の高校生及び一般28名が参加した。 令和4年7月から3ヶ月間にわたって全6回の講座を開催した。	令和5年度は『ふくしまSDGsカレッジ』として、SDGsに加え、地球温暖化問題やカーボンニュートラルなど環境を巡る世界的動向について学ぶことを目的として、全6回の講座を開催する。最終回には、受講生による成果発表会を開催する。
117	「ふくしまの農育」推進事業	児童の農業や環境に対する理解を深めるため、田んぼや畑、水路、ため池、里山などを遊びと学びの場とし、農業や自然環境、農村文化などについて学ぶ体験型の環境教育等を実施する。 【県内の田んぼや畑、水路等を活用して実施】	モデル校2校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校2校において年間を通じた農作業体験を行う。
118	「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業	尾瀬の環境問題について考え、フィールド活動や意見交換会等を実施することにより環境教育の意識を高め、次世代を担う子どもたちの環境に対する見方や考え方を育成するとともに、3県の児童生徒の交流とふれあいを深める。 【尾瀬を活用して実施】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、現地に参集しての実施は中止となった。代替として、尾瀬環境学習を行っている小学校の中から2校を選定し、3県6校によるオンライン交流を9月30日に行った。	昨年度実施した「オンライン交流会」を引き続き行う。参加校は、尾瀬環境学習を行っている小・中学校の中から2校を選定し、3県6校による交流会を9月29日に行う。
119	県立学校における森林環境学習推進事業	県立学校において、地域の人材を活用して、森林に関する体験的な学習を行うことや学習の成果を地域に対して発信するなどの取組を行うことにより、森林を守り育てる意識を高めるとともに、地域の森林環境を保全するために、主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。 【県内の森林を活用して実施】	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報する。

○環境指標17 福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数 【担当：環境共生課】

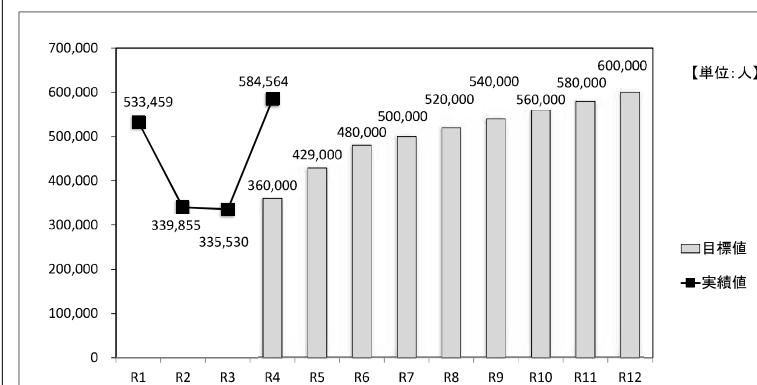


○環境指標18 「コミュタン福島」を活用して環境学習を行った県内小学校の割合（再掲） 【担当：環境共生課】



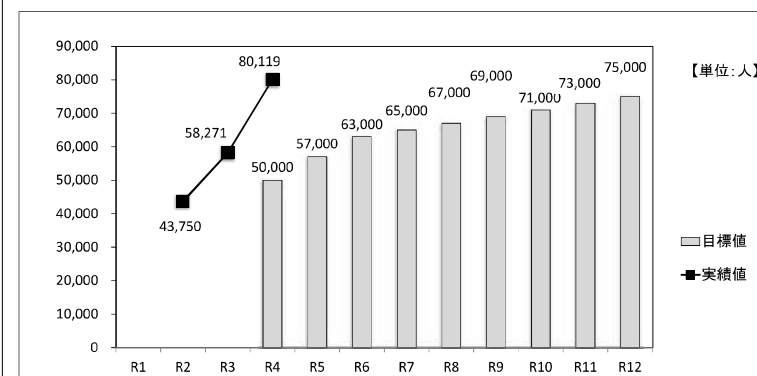
目標値の達成状況	—
＜コメント等＞	<p>令和4年度は県内全小学校の約5割が来館した。目標値の達成に向け、今後も引き続き関係機関と連携し、県内小学校の利用促進に向けたPR活動等に取り組むとともに、来館が困難な遠方の小学校等に向け、出張講座やオンライン講座にも取り組んでいく。</p>

○環境指標19 アクアマリンふくしま入館者数 【担当：生涯学習課】



目標値の達成状況	◎
＜コメント等＞	<p>学校を対象とした教育活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から受入れ人数の制限や受入れ休止の措置を取った。近隣施設と連携した入館料割引やSNS等を利用した情報発信に努め周知を図った。バショウカジキの世界最長飼育記録の更新やメヒカリの人口飼育個体から全国で初めて卵を発見するなどの研究成果を上げることができたことと積極的な広報活動が利用者の増につながり入館者数の目標値を上回った。引き続き、展示の充実を図り、入館者数の増加に努めていく必要がある。</p>

○環境指標20 東日本大震災・原子力災害伝承館入館者数 【担当：生涯学習課】



目標値の達成状況	◎
＜コメント等＞	<p>小・中・高等学校等の震災関連学習活動に対するバス料補助による教育旅行の定着や研究員による専門講座の本格開催による館の学びの魅力の向上などにより、目標値を上回った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般研修 280団体 11,475人</li> <li>・専門研修 13団体 209人</li> <li>・企画展示及び巡回展を各2回開催</li> </ul> <p>引き続き、展示内容や企画展、研究事業の成果を踏まえた研修プログラムの充実を図り、入館者数の増加に努めていく必要がある。</p>